HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	教育の内部質保証システムをどう構築するか ： 岩手大学 In Folio の事例から
Author(s)	江本, 理恵; 後藤, 尚人
Citation	高等教育ジャーナル ： 高等教育と生涯学習, 30, 75-81
Issue Date	2023-03
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.30.75
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88830
Type	departmental bulletin paper
File Information	HighEdu_30_75.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

10.14943/J.HighEdu.30.75
J. Higher Education and Lifelong Learning **30** (2023)
〈Report〉

How to Create an Internal Quality Assurance System: A Case Study of "I^{n} Folio" at Iwate University

Rie Emoto[1) 2)*] and Naoto Goto[3)]

1) Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University

2) Education Management Center, Iwate University

3) Faculty of Humanities and Social Sciences, Iwate University

教育の内部質保証システムをどう構築するか ―岩手大学 I^{n} Folio の事例から―

江本　理恵[1) 2)**]，後藤　尚人[3)]

1) 北海道大学高等教育推進機構

2) 岩手大学教学マネジメントセンター

3) 岩手大学人文社会科学部

Abstract ― Iwate University has been operating a portfolio system termed "I^{n} Folio" since 2016, which has been serving as the driving force behind the institution's internal quality assurance system of education. It is designed to collect various types of information needed for internal quality assurance, accumulate records pertaining to student learning, and present the status of achievement to students. While establishing this system, discussions were held at the educational program level, including clarifying the relationship between the degree awarding policy and each of the subjects that make up the curriculum. However, discussions regarding improvement are ongoing based on the data.

Based on this Iwate University initiative and previous studies, this paper proposes two points of view on building an internal quality assurance system for education: the first is to treat the system as a series of activities for improving university education, including, for example, FD, while the other is to collect and share data as much as possible. We suggest that this will advance discussions on substantive educational improvement strategies.

(Accepted on 2 February 2023)

*) Correspondence: Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University, Sapporo 060–0817, Japan
E-mail: riemt@high.hokudai.ac.jp

**) 連絡先：060–0817　札幌市北区北 17 条西 8 丁目　北海道大学高等教育推進機構

1. はじめに

1.1 背景

近年の大学は様々な課題への対応を求められている。1991 年の大学設置基準の大綱化以降，2004 年には認証評価制度の開始及び国立大学法人化とそれに伴う法人評価, 2008 年の Faculty Development（FD）の義務化，そして，ICT の発展と新型コロナ感染症拡大防止対応をきっかけとした教育 DX（Digital Transformation）の推進など，多種多様な課題に直面している。

その中の一つに，内部質保証システムの構築がある。この内部質保証とは，組織が自ら行う（自己点検・評価を含む）質の改善に向けた組織的な活動を指している。1991 年の大学設置基準の改正では，大学には自己点検・評価に関わる努力義務が課され，1999 年にはそれが義務化され，さらに 2002 年の学校教育法の改正により，自己点検・評価と結果の公表に関わる規定が法的に明示された。そして，2004 年度には機関別認証評価制度が始まり，すべての大学は 7 年以内に 1 回の認証評価（第三者評価）の受審が義務づけられた。この認証評価は，2011 年度からの第 2 サイクルでは内部質保証システムの構築が要請され，2017 年度からの第 3 サイクルの認証評価においては，構築した内部質保証システムの有効活用が求められている。これらの認証評価及び国立大学法人評価制度の開始により，各大学では内部質保証の仕組みの検討やその開発などに取り組む必要性が生じている（鳥居 2021）。

この質保証という用語については，国際的にも明確な定義がなされずに使われることが多いという指摘があり，質の概念が多義的であることによる議論も様々に行われている（林 2018）。したがって，質概念として何を重要視するかで，内部質保証の方法も異なることが想定される。

大学における内部質保証を考える上で，中心になると思われるのが「教育の内部質保証システム」である。例えば，大学改革支援・学位授与機構は 2017 年に「教育の内部質保証に関するガイドライン」を策定している。このガイドラインには，「教育の内部質保証」とは，「大学の教育研究活動の質や学生の学修成果の水準等を自ら継続的に保証することを指す。」（大学改革支援・学位授与機構 2017）と定義されている。そして，プログラム単位での水準への適合性の保証と向上を求め，プログラム実施者に権限委譲したうえで，教育の取組状況の質や学習成果の双方を点検することを求めている。

このプログラム実施者とは大学教員が該当することになるが，林（2018）は，「教員が賛同し支援する内部質保証」の要件として 3 つを挙げている。1 つは「教員自身が内部質保証制度を所有する（オーナーシップを有する）こと」である。2 つめは「リーダーシップ」である。3 つめは「自己評価能力の向上」である。つまり，教育の内部質保証システムにおいては，学長を中心とした組織の整備に加えて，教員自身が教育の質や学生の視点に興味を持つようになり，教育プログラムを共有する教員間での情報共有や議論が行われることが期待されている（林 2018）。

ガイドラインでは，内部質保証システムを構成する要素として 6 要素を提案している。このうち，教育の内部質保証システムに直接関わると考えられるのが，「教育プログラムのモニタリングとレビュー」である。ここでは，3 つのポリシー（「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー））を策定し，それを内部質保証の基礎とするとしている。そして，その 3 つのポリシーに基づいて教育プログラムのレビューを行う他，外部の参照情報の活用による水準の確認や外部評価を受審することが必要だとされている（大学改革支援・学位授与機構 2017）。教育の内部質保証システムにおいては，3 つのポリシーに基づいた学生の学修に関する何らかの情報を収集し，教育プログラムを構成する教員の間で共有して議論等を行うことが求められていると考えてよいだろう。

では，この学生の学修に関する何らかの情報とは何か。言い換えると大学における学生の学修成果とは何か。教育に関する質の概念が多様であったように，学修成果にも多様な概念があると考えられる。そして，学修成果を構成する要素は正課以外の課外活動や学外活動から得られることもある（江原 2018）。学修成果という言葉からイメージされるも

のは多様で，したがって，簡単に測定したり可視化したりできるものではないことが推測される。

1.2　本稿の目的

本資料は，岩手大学の事例に基づき，教育の内部質保証システムの構築にあたって，学修成果を可視化する手法及びそのデータ活用，教員組織との関わり等を検討することを目的とする。

岩手大学では，教育の内部質保証システムの原動力となるシステムとして，学務情報システムや Learning Management System（LMS）に連動させた「I^n Folio（以降，「アイフォリオ」と表記）」というポートフォリオシステムを構築し，2016 年度の全学一斉改組と同時に稼働させている。これは，教育の内部質保証システムに必要となる各種情報を収集するためのシステムであるが，同時に，学生自身に彼らの記録を蓄積し，達成状況を提示するためのシステムでもある。そして，本システムによって国立大学の運営費交付金に関わる実績評価指標の 1 つである「成績表以外の学修成果の可視化」にも対応が可能となった。

2. アイフォリオとは

岩手大学では，学生の学修成果を蓄積するポートフォリオシステムであると同時に，教育の内部質保証システムを担うシステムとして，アイフォリオを 2016 年度より稼働させている。アイフォリオは学務情報システムやポータルシステムを連携したシステムで，具体的には，学務情報システムのサブシステム（履修申告，住所登録，成績確認）である履修状況見える化システムと，LMS として導入した WebClass に追加実装した達成度自己評価システムを組み合わせて構築している（図 1）。このうち，教育の内部質保証システムを担っているのは主に達成度自己評価システムである。履修状況見える化システムにアクセスするためには達成度自己評価システムを経由しなければならない仕組みになっており，学生は達成度自己評価システムで必要な自己評価を行った後に成績を確認できる。

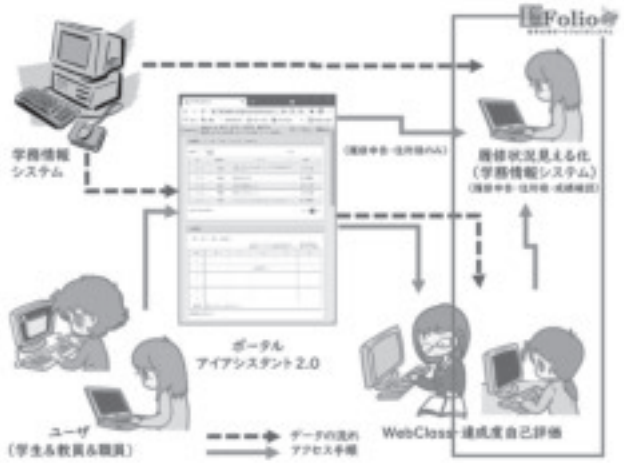


図 1：アイフォリオ構成図

本取り組みでは，可視化する学修成果の基準として「卒業認定・学位授与の方針（以降 DP と表記）」を設定している。学修成果とは多様で簡単に可視化できるものではない。しかし，教育プログラムが 3 つのポリシーを掲げている限り，正課の中で DP がどのように達成できるのかについて学生に提示する必要がある。実際，前述のガイドラインには「プログラム・レビューでは教育プログラムの三つのポリシーに則した点検・評価が行われる。」（大学改革支援・学位授与機構 2017）という表現があり，DP に対する何らかの成果を測る必要があるのは間違いない。そこで，本取組では，学生が正課で取得した単位から DP の達成状況を算出する仕組みを構築した。

学生は，アイフォリオ上で，毎学期自己評価を行い，取得単位からの DP の達成状況を確認し，履修した科目の合否及び成績を確認することができる。教員は，担当している学生の取得単位の状況を確認するのに加えて，教育プログラム単位で集計された DP の達成状況と対応する学生の自己評価を確認することができる。

具体的には，主に以下のような機能から成っている。

1）取得単位から算出した DP の達成量を提示

アイフォリオを動かすためには，カリキュラムを構成する各科目が DP の達成にどの程度寄与しているのかを数値で重み付けしたカリキュラムチェックリスト（表 1）が必要である。カリキュラムチェックリストの左列にはカリキュラムを構成する科目名が並び，それぞれの科目が DP の各項目に寄与する程度を合計が 100 になるように設定している。学生

表1：カリキュラムチェックリスト（イメージ）

	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6	DP7	合計
科目 A	50		20	30				100
科目 B	50				50			100
科目 C		50				30	20	100
科目 D			50				50	100
科目 E	30			10	10	10	40	100

には，取得した単位数から算出される DP の達成量が提示される（図 2)。この達成量は，達成量＝Σ単位数×重み付け／100 として，取得単位から算出される。教員には，担当学生の画面の他，教育プログラム単位で集計した結果が提示される（図 3)。

2）DP の達成状況を自己評価

学生は，学期ごとに DP の各項目に対する自己評価を登録し，その結果は蓄積され，自己評価の推移を自身で確認できる。教員は，教育プログラム単位での DP の各項目に対する学生の自己評価を集計した結果を確認できる。

3）学修活動や学期中の時間の使い方などに関する自己評価

学生は，学期ごとに学修活動や 1 週間の時間の使い方などの自己評価を登録し，その結果は蓄積され，推移を自身で確認できる（図 4)。教員は，教育プログラム単位での各調査項目の集計結果を確認できる（図 5)。

4）全学の学位授与の方針の達成状況を自己評価

前述のように，全学の学位授与の方針についての自己評価を学生は登録，蓄積でき，教員は集計結果を確認できる。

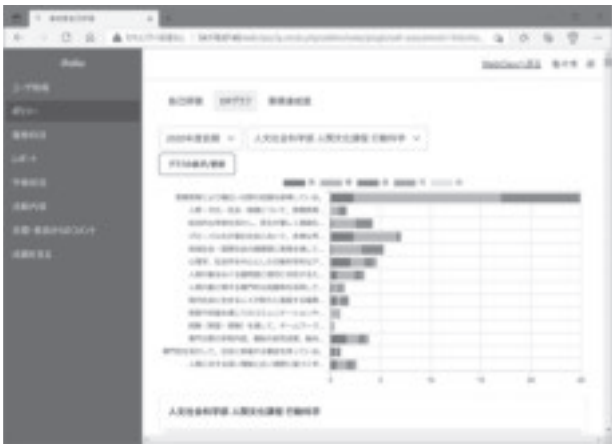


図 2：DP 達成量（学生）

図 4：自己評価結果（学生）

図 3：DP 達成量集計結果（教員）

図 5：自己評価集計結果（教員）

5）履修している授業科目に対する自己評価

履修している科目の自身の学修状況（(1)よく学んだと思う（2)学んだと思う（3)あまり学ばなかったと思う（4)まったく学ばなかったと思う）の登録ができる。その結果は，教員には成績とのクロス集計表として提示される。ただし，教員は個人の回答を確認できないのに加えて，いわゆる授業アンケートはこのシステムには実装していない。

6）正課外の学習活動の記録

学生は，正課外の活動を記録・蓄積することができる。教員は，担当している学生の記録を確認することができる。

7）学期の目標等の記入と，担任教員等からのコメント

学生は学期ごとの目標等を登録でき，教員は担当している学生の記録を確認すると同時にコメントを登録することができる（図 6)。

8）教職ポートフォリオ

教員養成課程の学生に必須の教職ポートフォリオの機能を実装している。

本システムの特徴は 2 つある。1 つ目は，学生への自己評価等の調査データを蓄積することで，学生にとっても自身の成長を確認できるデータとしたことである。2 つ目は，教員側は担当している学生個人の画面を確認できることに加え，教育プログラム単位で集計した結果を確認できることである。これにより，学生から収集したデータは，学生にとっては自身の成長を確認できるデータとして蓄積され，同時に，教職員にとっては教育プログラムの状況を確認するためのデータとして活用される。

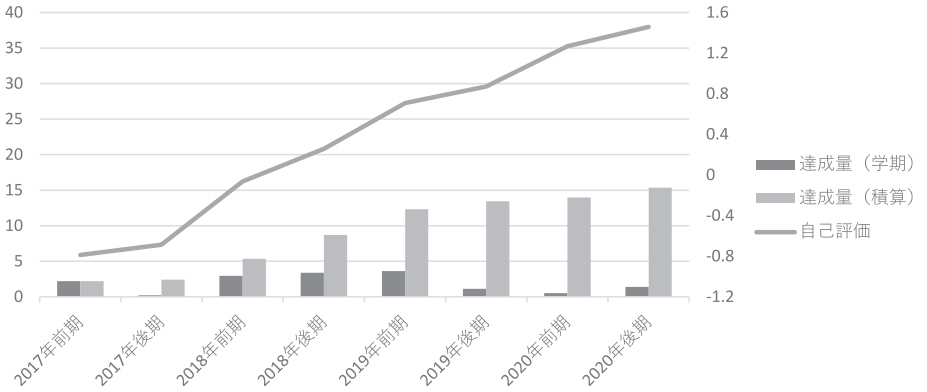
この結果，教育の内部質保証及び学修成果の可視化のために使うデータには同じものが使えるようになり，データを収集し，集計，加工して活用するためのベースとなるシステムであるアイフォリオを活用して，これらの課題に効果・効率的に対応できるようになった。

図 6：目標の設定（学生）

なお，本システムによる自己評価の回答率は，4 年次後期は少し下がるものの，他の学期では 90％を超えている。

3. 収集したデータの活用

アイフォリオを通して，学生の学修に関する情報が毎学期蓄積され，教育プログラム単位で集計されて提示される。例えば，取得単位から算出される DP の達成量と DP の自己評価のデータの双方が蓄積されるので，卒業時までの推移を確認することができる。図 7 は，DP のうちの 1 項目に対して，教育プログラム単位での達成量の平均値（棒グラフ）



※縦軸左側が「達成量（の平均値)」，右側が「自己評価（の平均値)」の値である。

図 7：DP の達成量と学生の自己評価の推移

と自己評価の平均値（折れ線グラフ）を比較できるようにグラフに示したものである。このように作成したグラフの中には，DP の達成量と自己評価の動きが連動していないものもあり，達成量は増えていないのに自己評価が高い，達成量が順調に増えているのに自己評価は変わらない，自己評価が下がってきているなどの様々なタイプのグラフが存在している。

現時点では，岩手大学において DP も DP の達成量を算出するためのカリキュラムチェックリストも，「そうであるべき」という仮説のもとに作成されたもので，検証されていない。したがって，学生の単位取得の状況と DP 達成状況に対する自己評価を比較し，ズレがある場合にはその理由を検討しながら DP やカリキュラムチェックリストの見直しをかけていかなければならない。

加えて，アイフォリオで収集している学修活動や学期中の時間の使い方などに関する学生の自己評価からもカリキュラムに関する情報を得ることができる（図 5）。例えば，1 年次後期に PBL 形式の授業を新規導入した学部は 1 年次後期の授業時間以外の学修の時間が延びており，そうでない学部は後期には学修時間が短くなっていることなどをデータから読み取ることができる。

岩手大学では，全学の教務委員会から各学部の教務または学務委員会あてにカリキュラム点検の依頼をデータとともに出している。各学部の教務または学務委員会は，教育プログラム単位でカリキュラムの点検を行い，必要に応じて修正を行っている。この仕組みで，少なくても今まで意識されることの少なかった DP と担当科目の関係，カリキュラムとの関係について意識するきっかけになっている。

4. 本取組の意義と今後の課題

学生の学修成果というものは簡単に測定できるものではなく，簡単に可視化などはできない。これがシステム構築にあたっての大前提である。アイフォリオが学生に提示しているのは，教育プログラムが掲げている学修成果（DP）を，教育プログラムを構成する科目の単位取得を通して量的に算出したものである。そして，学生自身の DP をはじめとした各種自己評価結果を蓄積している。

しかし，このシステムを動かすには DP の設定，カリキュラムチェックリストの作成などが必要で，これらの活動を通して，教育プログラム単位で様々な議論を行ってきた。教育プログラムを通して学生に何を身につけさせたいのかを議論し，そして教育プログラムの 1 つとしての授業科目の位置づけを考え，具体的に寄与率を決めていった。このような議論のきっかけとなった点で，本取組は意義があったと考えている。

少なくても，教育プログラムとして到達すべき DP を掲げているにも関わらず，その達成に向けての道筋が明確でないのであれば，まずはこのような形でカリキュラムを構成する科目と DP の関係を明確にし，従来の成績表に加えて DP を基準とした達成量をシステム的に算出すること，そして，DP の達成状況について学生の自己評価データを組織的に集めることは，最初の一歩として必要なことであろう。

しかし，現時点では，それらのデータは DP やカリキュラムチェックリストの妥当性を議論することに使われるのが適切であり，学修成果を可視化したというには不十分である。加えて，学生の学修成果として，研究室生活を通しての卒業論文執筆のプロセスは学生の成長に大きな影響を及ぼすことが予想されるが，この成果を数値化することも難しい。

これらの取組から，システム的に算出可能なところはシステム化して制度として整え，教職員はじっくり時間をかけて卒業論文執筆のプロセスの評価に取り組むなど，資源配分の工夫が今後の課題として見えてくる。

5. 教育の内部質保証システムの構築に向けて

教育の内部質保証の議論と同時期に行われていた FD の議論を整理すると，FD のアプローチは 2 つに分けられる（松下 2011）。1 つはスタンダード・アプローチで，もう 1 つは生成アプローチである。スタンダード・アプローチは，大学教員の力量や教育

改善についてのスタンダードとなるフレームワークを作り，それに沿って作成された体系的な研修プログラムを通して FD を実施しようとするアプローチである。生成アプローチは，大学教員相互の協働や交流を促し，その日常的教育改善を支援することによって FD を具現化しようとするアプローチである。そして，この生成アプローチのための支援方法として,「より良い基準」を教員自身で設定し続けるための生成型のサポートが提案されている（田口 2011）。前述の「教員が賛同し支援する内部質保証」の概念は，実はこの生成アプローチの概念に近い。

1963 年に出された「大学教育の改善について（答申）」を読むと，第 2 項の教育内容および教育方法に「高等教育機関における教育課程および教授方法の研究は，学校管理，学生補導等の研究と同様にじゆうぶん行なわれていない。この欠陥を改めるため，たとえば，これらについての研究教育を担当する講座を大学に設けるなど，適切な方途を講じる必要がある。」（中央教育審議会 1963）という指摘があり，大学の抱える問題は，この当時からあまり変わっていないことがわかる。

つまり，内部質保証システムを含めた最近の各種課題を読み解くと，どこかから正解を与えられるのを待つのではなく，教育プログラムを担う個々の教員が，より良い教育を探求し，同僚教員たちと議論を行っていくことが求められており，それは，今後も持続的に行う必要があることがわかる。この持続的な実施が，生成アプローチによる FD の実施であり，そして教育の内部質保証システムの実現でもある。したがって，課題毎に対応するのではなく大学教育改善のための一連の活動として取り扱うこと，そして，個別にデータを収集するのではなくできる限り一括して収集して共有できるようにすること，この 2 点を意識することで，これらの課題の対応にかかる教職員の負荷を減らし，かつ，実質的な教育改善の活動につなげられるのではないかと考えている。

参考文献

江原昭博（2018），「なぜ，今学修成果が，もとめられるのか？―その社会的背景と，解決の糸口」，『リクルートカレッジマネジメント』209，5–11

大学改革支援・学位授与機構　質保証システムの現状と将来像に関する研究会（2017），「教育の内部質保証に関するガイドライン」

田口真奈（2011），「第 7 章　誰がどのように FD を推進するのか　―専門家モデル・同僚モデルと 2 つのサポートモデル」，『大学教育のネットワークを創る　― FD の明日へ―』，東信堂

中央教育審議会（1963），「大学教育の改善について（答申）」

鳥居朋子（2021），『大学の IR と学習・教育改革の諸相　―変わりゆく大学の経験から学ぶ』，玉川大学出版部

林隆之（2018），「内部質保証システムの概念と要素先行研究のレビューと「教育の内部質保証システムに関するガイドライン」の定位」，『大学評価・学位研究』19，3–22

松下佳代（2011），「まえがき―スタンダード・アプローチと生成アプローチ」，京都大学高等教育研究開発推進センター（編）『大学教育のネットワークを創る　― FD の明日へ―』，東信堂